

平成22年1月臨時会

議案説明資料
予算に関する説明書

商工労働部

平成22年1月臨時会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (企画調査チーム) (経営支援チーム)	2
		雇用人材総室 (労働政策チーム) (雇用就業支援チーム)	4
		産業振興総室 (企業立地推進チーム) (産学金官連携チーム)	9
	2 歳入歳出事項別明細書		12
3 節の明細		17	
4 繰越明許費に関する調書	雇用人材総室 外	18	
5 債務負担行為に関する調書	雇用人材総室	19	

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第3号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	産業振興総室 (企業立地推進チーム)	20

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業振興総室 (産学金官連携チーム)	22
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	雇用人材総室 (人材育成確保チーム)	23

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	11,887,823	0	11,887,823					
雇用人材総室	8,434,139	1,503,325	9,937,464	1,500,900			2,425	
産業振興総室	5,697,760	204,348	5,902,108	79,402			124,946	
一般会計合計	26,663,624	1,707,673	28,371,297	1,580,302	0	0	127,371	

説明(主な内容)

【一般会計】

経済通商総室

(企画調査チーム)

経済成長戦略推進交付金事業

〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕

[制度要求]企業自立サポート事業(制度金融費)

—

雇用人材総室

(労働政策チーム)

[債務負担行為]職業訓練事業費

—

高等技術専門学校施設整備費

3,325

(雇用就業支援チーム)

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業

1,500,000

[債務負担行為]緊急雇用創出事業

—

[債務負担行為]ふるさと雇用再生特別交付金事業

—

産業振興総室

(企業立地推進チーム)

⑨ 「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業

159,000

(産学金官連携チーム)

⑨ とっとりバイオフロンティア施設整備事業

18,602

(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金

26,746

平成21年度一般会計補正予算説明資料

経済通商総室【企画調査チーム】(内線:7890)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経済成長戦略推進交付金事業	0	(200,000)	(200,000)			(200,000)		

説明

【ふるさと雇用再生特別交付金事業】

1 事業の概要

鳥取県経済成長戦略に基づき、県内産業の戦略的推進分野への構造転換を進めるため、ふるさと雇用再生特別基金により、大企業等で離職した専門知識を有する経験豊富な人材等を活用しながら、県内企業の研究開発等を促進する。

【背景】

人口減少下において、持続可能な安定した経済成長を目指すため、鳥取県経済成長戦略を策定作業中(2月中に公表予定)。戦略的推進する分野について、企業等の研究開発や販路開拓を強力に推進する必要がある。

2 事業内容

鳥取県経済成長戦略に基づき、戦略的推進分野等に係る研究開発等を行う県内事業者を企画公募。事業認定した事業者に対して委託契約を締結し、必要な経費を交付する。

【事業認定の要件】

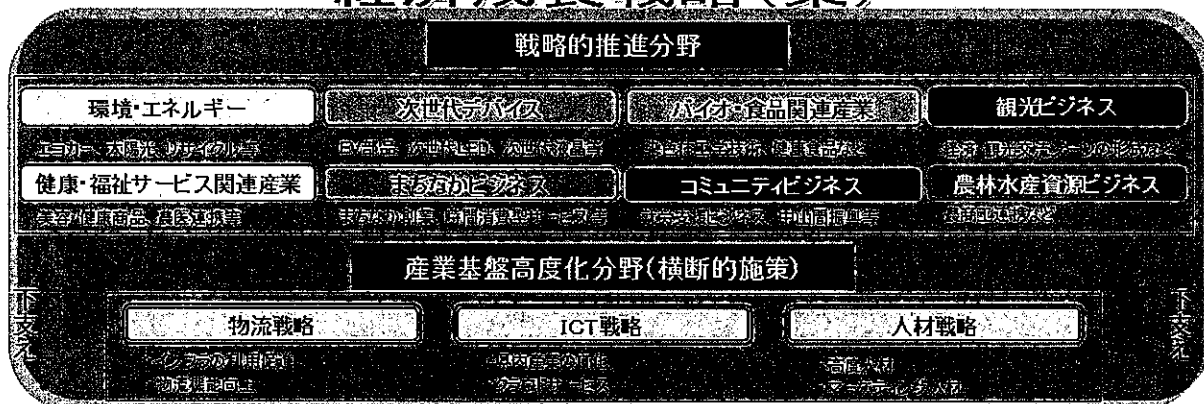
事業内容	鳥取県経済成長戦略に基づく戦略的推進分野等の推進に取り組む事業
事業期間	平成24年3月末以内
雇用期間	1名以上新規雇用し、雇用期間が1年以上の雇用契約を締結
限度額等	700万円以内(1名雇用の場合) (事業費に占める新規雇用の人件費割合は1/2以上)

3 事業費

交付金総額 200,000千円

【参考】

経済成長戦略(案)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室〔経営支援チーム〕(内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度要求] 企業自立サポート事業(制度金融費)	8,517,758	[制度要求]	8,517,758					

説明

1 事業の概要

世界的な金融危機などの影響を受け、経営安定支援借換資金(21年2月創設)及び経営活力再生緊急資金(21年10月創設)の21年度末の融資実績見込みが、既存融資枠を上回ることから、融資枠を拡充する。

〔※経営安定支援借換資金:返済負担軽減のための信用保証付き資金の借換資金
※経営活力再生緊急資金:セーフティネット保証(=緊急保証(793業種))を活用したニューマネー資金〕

2 事業内容

(1) 経営活力再生緊急資金の融資枠再拡充

(現計融資枠) 180億円 ⇒ <拡充後融資枠> 380億円(200億円増額)

※融資実績(H21.10.19~H21.12.31) 約172億円

(2) 経営安定支援借換資金の融資枠拡充

(現計融資枠) 98億円 ⇒ <拡充後融資枠> 130億円(32億円増額)

※融資実績(H21.4.1~H21.12.31)) 約92億円

【融資枠の内訳】

資金名	拡充後融資枠 ①	現計融資枠 ②	増減 ①-②
経営活力再生緊急資金	380億円	180億円	200億円
経営安定支援借換資金	130億円	98億円	32億円
その他の制度融資	231億円	231億円	-
合計	741億円	509億円	232億円

【これまでの融資枠拡充の状況】

資金名	当初	6月補正	9月補正	11月議会(注)
経営活力再生緊急資金	-	-	80億円	180億円
経営安定支援借換資金	80億円	98億円	98億円	98億円
その他の制度融資	302億円	331億円	331億円	231億円
合計	382億円	429億円	509億円	509億円

(注) 11月議会欄は、他の制度融資の融資枠を組み替え、既存融資枠内で対応

〔※今回の融資枠拡充に対応する予算(利子補助)は、22年1~3月の融資実行分に係る利子補助金(22年9月交付)であり、22年度当初予算で対応予定。〕

〔利子補助の交付時期〕

(1~6月分) ⇒ 9月利子補助交付 (7~12月分) ⇒ 翌年3月利子補助交付

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 職業訓練事業費	債務負担 行為額 68,251 341,166	債務負担 行為額 34,020 0	債務負担 行為額 102,271 341,166	債務負担 行為額 34,020				

説明

1 事業の概要

県立高等技術専門校で実施する職業訓練に要する経費。

[背景]

厳しい雇用情勢に対応するため、離職者を対象とした訓練を大幅に拡充したところだが、雇用情勢は依然として厳しい状況(11月有効求人倍率0.49)
 <離職者訓練>H20:31コース、318人⇒H21:75コース、1,170人

2 事業内容

22年度に実施する離職者訓練のさらなる充実を図るため、介護福祉士養成科(2年コース)の定員を大幅に拡充し、成長分野である介護分野の雇用及び人材育成を促進する。

また、この増員分について4月当初から訓練を開始するため、債務負担行為を設定する。(2月から訓練生募集を開始)

【定員】当初計画(介護福祉士養成科):10名⇒補正後:25名

<介護福祉士養成科定員>(22年度開始分)

校名	定員		計
	当初計画 (債務負担行為設定済)	今回補正	
倉吉校	5	10	15
米子校	5	5	10
計	10	15	25

(実施方法:民間教育訓練機関に委託して実施)

3 債務負担行為額

34,020千円(平成22、23年度)

<内訳>

年度	債務負担行為額
22年度	17,010
23年度	17,010
計	34,020

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等技術専門校 施設整備費	72,657	3,325	75,982	900			2,425	

【「国1次補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

県立高等技術専門校の施設整備に要する経費。

2 事業内容

米子高等技術専門校（自動車整備科）に、ハイブリッドカー（1台）及び関連機械器具を整備する。

ハイブリッドカー等を所有し、繰り返し実習訓練を行うことで、需要が増しているハイブリッドカーの整備に関する知識及び技能の効果的な修得を図り、成長分野である環境・エネルギー分野の雇用及び人材育成を促進する。

○整備備品

備品名	必要額(千円)
ハイブリッドカー（1台）	2,464
自動車故障診断器（1台）	641
絶縁工具セット（1式）	220
計	3,325

○米子高等技術専門校・自動車整備科の概要

定 員	50名（1学年25名）
訓練期間	2年
対 象 者	高等学校新規学卒者等
訓練概要	自動車整備に関する必要な知識及び技能を修得し、二級自動車整備士試験の合格を目指す。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	3,620,000	1,500,000	5,120,000	1,500,000				

説明

1 事業の概要

国の21年度2次補正予算の中で、「重点分野雇用創造事業(仮称)」分として追加配分が予定されている緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しする。

2 事業内容

(1) 事業費

15億円

(2) 基金対象期間

平成22年度末まで

(3) 重点分野雇用創造事業(仮称)について

①重点分野雇用創出事業

緊急雇用創出事業のうち重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野)に該当する事業について、民間企業等への委託事業として実施。(雇用期間: 1年以内)

②地域人材育成事業

重点分野の6分野について、雇用しながら行うOJT、Off-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業等への委託事業として実施。(雇用期間: 原則1年以内)

(参考) 重点分野雇用創造事業(仮称)の例

区分	事業名	事業概要	雇用創出人数
(重点分野雇用創出事業)			
介護	現任介護職員等研修支援事業	介護職員等の資質向上と雇用創出のため、介護サービス事業者等が雇用中の介護職員等の研修派遣の際に、代替職員を雇用する。	50
医療	女性医師就業支援事業	女性医師の就業支援のため、女性医師、大学、医学生、医療機関、行政の関係者による懇話会を開催し、具体的な施策を検討する。	1
観光	2012国際マンガサミットin鳥取誘致推進事業	広く県民に「まんが王国とっとり」をPRし認知度向上を図るとともに、国際マンガサミット誘致を目指した取組を行う。	2
	山陰海岸ジオパーク外国人訪問者対策事業	広く外国からの旅行者にも山陰海岸ジオパークの魅力を満喫していただくため、英語で地学的な特徴を説明するガイドを配置する。	2
環境・エネルギー	鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	鳥取県版環境管理システム(TEAS)を普及するため、TEAS普及促進協議会の立ち上げ及び協議会の事務を行う。	1
地域社会雇用	地域安全パトロール委託事業	県民の安全と安心の確保のため、市部の駅周辺駐車場、スーパー、及び学校・幼稚園周辺等における安全パトロールを行う。	13
	道路整備効果調査事業	道路整備の事業効果等公表の基礎資料とするため、通行車輛のドライバー及び周辺住民に対して、アンケート調査を行う。	12
(地域人材育成事業)			
介護	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	失業者等を介護職員として雇用し介護資格(介護福祉士、ヘルパー等)研修を受講させる事業を介護施設等に委託する。	80

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室 [雇用就業支援チーム] (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業	[債務負担行為額 0]	[債務負担行為額 4,100,000]	[債務負担行為額 4,100,000]					
	1,782,297	0	1,782,297					

説明

1 事業の概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた失業者に対して一時的な雇用・就業機会の創出等を行う緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創造事業(仮称)を実施。年度当初から事業着手できるよう委託先等との調整を含めた事前準備を行う。

2 事業内容

(1) 緊急雇用創出事業 2,600,000千円

平成20年度及び21年度に、国から交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金により創設した鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、新たな雇用創出事業を行う。

① 県実施分: 1,300,000千円

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行なう事業及び自ら実施する事業によって新規雇用を創出。 【雇用創出効果】550人程度

② 市町村実施分: 1,300,000千円

県と同様の事業を行なう市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、新規雇用を創出。

(2) 重点分野雇用創造事業(仮称) 1,500,000千円

国の21年度2次補正予算で、重点分野雇用創造事業(仮称)分として追加配分が予定されている緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、積み増しする鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、新たな雇用創出・人材育成事業を行う。

【雇用創出効果】600人程度(国設定平均単価での試算値)

(重点分野雇用創出事業)

緊急雇用創出事業のうち重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野)に該当する事業について、民間企業等への委託事業により実施。

(地域人材育成事業)

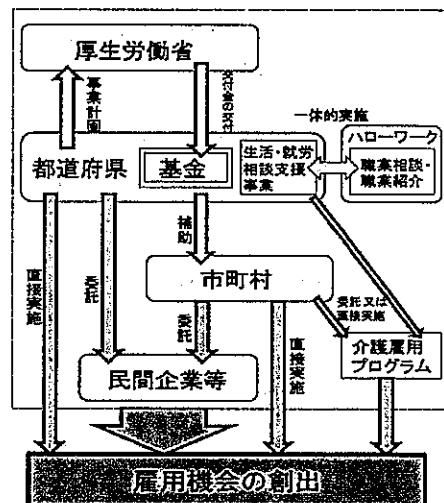
重点分野の6分野について、雇用しながら行なうOJT、Off-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業等への委託により実施。

※「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業については、H23年度も継続する予定。(165,000千円)

3 債務負担行為額 4,100,000千円
(平成22、23年度)

年度	債務負担行為額	備考
22年度	3,935,000	
23年度	165,000	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム
計	4,100,000	

(緊急雇用創造事業の概要)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援チーム〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔債務負担行為〕 ふるさと雇用再生特別交付金事業	〔債務負担行為額〕 0 1,818,619	〔債務負担行為額〕 2,120,000 0	〔債務負担行為額〕 2,120,000 1,818,619					

説明

1 事業の概要

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用した事業により、地域求職者等に対し継続的雇用機会の創出を図るため、年度当初から雇用できるよう雇用先との調整を含めた事前準備を行う。

2 事業内容

平成20年度に国より交付された、ふるさと雇用再生特別交付金により創設した鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、平成21年度からの継続事業及び新たな雇用創出事業を行う。

① 県実施分 : 980,000千円

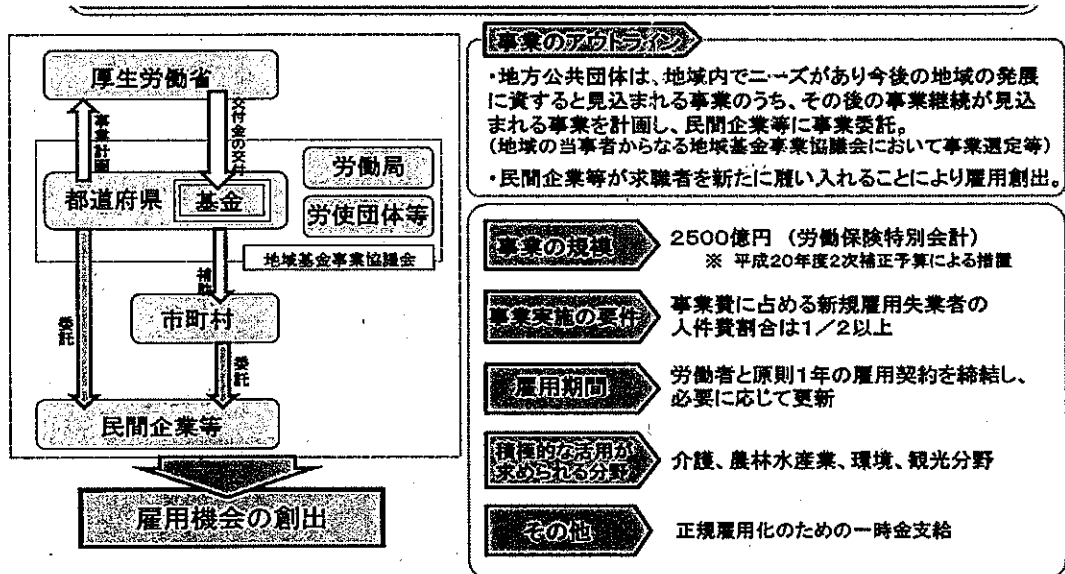
県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業によって、継続雇用及び新規雇用を創出する。
【雇用創出効果】190人程度

② 市町村実施分 : 1,140,000千円

県と同様の事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、継続雇用及び新規雇用を創出する。

3 債務負担行為額 2,120,000千円(平成22年度)

ふるさと雇用再生特別交付金事業の概要



平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室 [企業立地推進チーム] (内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業	0	159,000	159,000	51,800			107,200	

説明 【「国1次補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

今年度末から来年度にかけて企業の採用を後押しするため、平成22年2月1日を基準とした「正規雇用創出奨励金」、及び雇用要件を緩和した「大量雇用創出奨励金」を支給し、県内企業への雇用促進を図る。

〔背景〕

景気低迷の長期化により、県内企業においては更なる人員整理が進むなど雇用環境は一段と厳しさを増している。とりわけ、今春の高等学校卒業予定者に係る就職率は、63.9% (11月時点) と6年ぶりの低水準にとどまっている。

2 事業内容

事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間
正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金(※1)の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業補助金の認定	1人以上 (2/1時点からの純増分のみ対象)	・正規雇用者 (雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上)	100万円/人 (6ヶ月ごとに50万円) (事業集約等による県外からの転入者は半額支給)	H22.2 ~ H23.3 (1年間)
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間50人以上の雇用計画 (※2)	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者(週30時間以上) 又は 短時間労働者(週20時間以上) ・6ヶ月以上雇用	70万円/人	H22.2 ~ H23.3 (1年間)

(※1) 「正規雇用奨励金」の事業主要件の一つとなっている「企業立地補助金」について、採択要件を緩和するための条例改正につき、併せて提案予定。

(※2) 平成20年度事業の大量雇用創出奨励金では「年間100人以上の雇用計画」としていたが、「年間50人以上の雇用計画」に緩和。

【必要経費等】

(正規雇用創出奨励金所要額)

H22年度: 100万円 × 248人 × 1/2 = 124百万円

H23年度: 100万円 × 248人 × 1/2 + 100万円 × 85人 = 209百万円

※雇用創出数① 248人 + 85人 = 333人

合計: 333百万円

(大量雇用創出奨励金所要額)

H22年度: 雇用奨励金70万円 × 50人 × 1/2 × 2社 = 35百万円

H23年度: 雇用奨励金70万円 × 50人 × 1/2 × 2社 = 35百万円

※雇用創出数② 50人 × 2社 = 100人

合計: 70百万円

※本事業による雇用創出総数 (①+②) → 433人

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携チーム](内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア施設整備事業	0	18,602	18,602	18,602				

【「国1次補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

鳥取大学が有する染色体工学技術の研究成果等の実用化・事業化を促進しながら、県内へのバイオ産業集積を図ることを目的として、バイオ技術に係る研究開発や専門技術者の育成等を行う産学官連携拠点「とっとりバイオフロンティア」施設整備に係る設計委託を行う。

2 事業内容

「とっとりバイオフロンティア」施設整備に係る設計委託料(18,602千円)

※とっとりバイオフロンティア施設の整備概要(現時点での想定)

(場所) 鳥取大学米子キャンパス内(米子市)

(規模、建設費) 延べ床面積約1,250㎡(鉄骨造、3階建)
建設費約4億円程度

※施設内の大型研究設備等については、地域産学官共同研究拠点整備事業(国の1次補正予算)を活用して整備

(主な施設) 貸し研究室:入居企業の研究開発
共通実験室:機器分析、遺伝子・細胞実験等
研修室、会議室:動物実験技術者等の人材育成
事務室:施設管理

※動物飼育施設については、鳥取大学の既存施設を利用して整備

※整備スケジュール(予定)

H22.2~ 設計

H22.8~ 工事

H23.4~ オープン

3 背景(これまでの経緯)

○「都市エリア産学官連携促進事業(一般型)」を実施し、鳥取大学のヒト人工染色体工学技術を利用したヒト型遺伝子マウスの製作、食品等の機能性評価システムの開発等を行い、地域産業に貢献するバイオに関する産学官連携の基礎を構築。(H18~20年度)

○産学官の関係機関により、とっとりバイオフロンティアを拠点として、新産業創出や県内産業の高付加価値化を目指すための協力・支援・連携を確認する覚書「とっとりバイオフロンティア設置覚書」を締結。(H21.5)

○平成23年4月の開所を目指して、とっとりバイオフロンティア施設の基本計画(施設規模、設備概要等)を策定。(H21.6)

○とっとりバイオフロンティア施設における研究設備等の整備財源として、地域産学官共同研究拠点整備事業(文部科学省・JST事業)に採択(採択額9億円)。(H21.12)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室[産学金官連携チーム](内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	128,988	26,746	155,734	9,000			17,746	
【「国1次補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】								
説明								
1 事業の概要								
地方独立法人鳥取県産業技術センターの運営に必要となる経費のうち、臨時的に発生する経費を補助金として交付する。								
2 事業内容								
鳥取県産業技術センター食品開発研究所(境港市。昭和52年建築)敷地内に地下埋設している配管が老朽化し、水道、ガス等の漏出が確認されたため、埋設配管の更新を行う。								

平成21年度1月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

款 項 目	5 款 労働費									
	うち商工労働部						1 項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	572,238		572,238	544,976		544,976	471,328		471,328	
2 給 料	180,715		180,715	149,955		149,955	57,675		57,675	
3 職 員 手 当 等	90,337		90,337	74,178		74,178	28,530		28,530	
4 共 済 費	139,254		139,254	128,958		128,958	87,490		87,490	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	17,083		17,083	17,083		17,083	17,083		17,083	
8 報 償 費	227,761		227,761	227,546		227,546	100,081		100,081	
9 旅 費	28,474		28,474	23,173		23,173	15,173		15,173	
費用弁 償	19,687		19,687	15,900		15,900	12,713		12,713	
普 通 旅 費	6,273		6,273	5,073		5,073	2,179		2,179	
特 別 旅 費	2,514		2,514	2,200		2,200	281		281	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	54,557		54,557	50,612		50,612	12,612		12,612	
12 役 務 費	15,211		15,211	13,178		13,178	6,541		6,541	
13 委 託 料	1,428,368		1,428,368	1,425,375		1,425,375	1,232,179		1,232,179	
14 使用料及び賃借料	42,225		42,225	41,322		41,322	23,364		23,364	
15 工 事 請 負 費	11,531		11,531	11,531		11,531				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	56,407	3,325	59,732	56,341	3,325	59,666	10,577		10,577	
19 負担金、補助及び交付金	1,981,721		1,981,721	1,981,706		1,981,706	1,914,451		1,914,451	
20 扶 助 費	309		309	309		309				
21 貸 付 金	1,406		1,406	1,406		1,406	1,406		1,406	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	3,654,916	1,500,000	5,154,916	3,654,916	1,500,000	5,154,916	3,654,916	1,500,000	5,154,916	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	64		64	64		64				
28 繰 出 金	17,719		17,719	17,719		17,719	17,719		17,719	
計	8,520,396	1,503,325	10,023,721	8,420,348	1,503,325	9,923,673	7,651,125	1,500,000	9,151,125	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,040,810	1,500,900	5,541,710	4,040,810	1,500,900	5,541,710	3,625,947	1,500,000	5,125,947
	地 方 債									
	そ の 他	3,674,397		3,674,397	3,669,309		3,669,309	3,654,006		3,654,006
	一 般 財 源	805,189	2,425	807,614	710,229	2,425	712,654	371,172		371,172

款 項 目										
	節 別	1 目 労政総務費			2 項 職業訓練費			2 目 職業訓練校費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	471,328		471,328	73,648		73,648	73,648		73,648	
2 給 料	57,675		57,675	92,280		92,280				
3 職 員 手 当 等	28,530		28,530	45,648		45,648				
4 共 済 費	87,490		87,490	41,468		41,468	10,580		10,580	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	17,083		17,083							
8 報 償 費	99,557		99,557	127,465		127,465	78,420		78,420	
9 旅 費	14,872		14,872	8,000		8,000	7,621		7,621	
費 用 弁 償	12,713		12,713	3,187		3,187	3,158		3,158	
普 通 旅 費	1,888		1,888	2,894		2,894	2,554		2,554	
特 別 旅 費	271		271	1,919		1,919	1,909		1,909	
10 交 際 費										
11 需 用 費	12,266		12,266	38,000		38,000	36,560		36,560	
12 役 務 費	6,214		6,214	6,637		6,637	6,326		6,326	
13 委 託 料	1,205,184		1,205,184	193,196		193,196	192,908		192,908	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,324		23,324	17,958		17,958	17,931		17,931	
15 工 率 購 負 費				11,531		11,531	11,531		11,531	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	10,577		10,577	45,764	3,325	49,089	45,764	3,325	49,089	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,911,080		1,911,080	67,255		67,255	1,553		1,553	
20 扶 助 費				309		309	309		309	
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	3,654,916	1,500,000	5,154,916							
26 寄 付 金										
27 公 課 費				64		64	64		64	
28 繰 出 金	17,719		17,719							
計	7,617,815	1,500,000	9,117,815	769,223	3,325	772,548	483,215	3,325	486,540	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,625,947	1,500,000	5,125,947	414,863	900	415,763	363,401	900	364,301
	地 方 債									
	そ の 他	3,652,600		3,652,600	15,303		15,303	15,216		15,216
	一 般 財 源	339,268		339,268	339,057	2,425	341,482	104,598	2,425	107,023

款 項 目	7款 商工費									
	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			2項 工鉱業費			
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	43,956		43,956	35,256		35,256	21,735		21,735	
2 給 料	376,810		376,810	261,460		261,460	88,435		88,435	
3 職 員 手 当 等	186,396		186,396	129,336		129,336	43,746		43,746	
4 共 済 費	150,417		150,417	110,589		110,589	50,767		50,767	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 買 金	217		217							
8 報 償 費	96,191	159,000	255,191	91,249	159,000	250,249	82,277	159,000	241,277	
9 旅 費	79,497		79,497	51,324		51,324	23,454		23,454	
費 用 弁 償	9,770		9,770	6,475		6,475	3,216		3,216	
普 通 旅 費	38,847		38,847	25,756		25,756	10,804		10,804	
特 別 旅 費	30,880		30,880	19,093		19,093	9,434		9,434	
10 交 際 費										
11 盤 用 費	73,446		73,446	32,150		32,150	16,503		16,503	
12 役 務 費	41,205		41,205	31,683		31,683	16,227		16,227	
13 委 託 料	461,968	51,894	513,862	141,920	18,602	160,522	60,806	18,602	79,408	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	100,645		100,645	90,945		90,945	35,567		35,567	
15 工 事 請 負 費	2,918	7,170	10,088	2,918		2,918	2,918		2,918	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	9,306	16,558	25,864	9,306		9,306	8,000		8,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,059,373	26,746	7,086,119	6,805,048	26,746	6,831,794	4,681,859	26,746	4,708,605	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	10,317,211		10,317,211	10,233,683		10,233,683	299,895		299,895	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金	9,480		9,480	9,480		9,480				
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	12,696		12,696	12,696		12,696	12,696		12,696	
計	19,021,732	261,368	19,283,100	18,049,043	204,348	18,253,391	5,444,885	204,348	5,649,233	
財 源 内 訳	國 庫 支 出 金	352,772	98,602	451,374	274,408	79,402	353,810	242,530	79,402	321,932
	地 方 債									
	そ の 他	10,458,685		10,458,685	10,344,085		10,344,085	328,509		328,509
	一 般 財 源	8,210,275	162,766	8,373,041	7,430,550	124,946	7,555,496	4,873,846	124,946	4,998,792

款 項 目										
		1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費			5目 産業技術センター費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	21,480		21,480			255		255	
2	給 料	88,435		88,435						
3	職 員 手 当 等	43,746		43,746						
4	共 済 費	50,767		50,767						
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	73,400	159,000	232,400	8,877		8,877			
9	旅 費	8,276		8,276	14,514		14,514	664	664	
	費 用 弁 償	2,286		2,286	266		266	664	664	
	普 通 旅 費	5,080		5,080	5,724		5,724			
	特 別 旅 費	910		910	8,524		8,524			
10	交 際 費									
11	需 用 費	5,708		5,708	10,795		10,795			
12	役 務 費	5,236		5,236	10,991		10,991			
13	委 託 料	952		952	59,854	18,602	78,456			
14	使用料及び賃借料	5,591		5,591	29,976		29,976			
15	工 事 請 負 費				2,918		2,918			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費				8,000		8,000			
19	負担金、補助及び交付金	3,243,313		3,243,313	558,521		558,521	880,025	26,746	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				299,895		299,895			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				12,696		12,696			
	計	3,546,904	159,000	3,705,904	1,017,037	18,602	1,035,639	880,944	26,746	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	64,254	51,800	116,054	70,171	18,602	88,773	108,105	9,000	
	地 方 債									
	そ の 他	129		129	307,497		307,497	20,883	20,883	
	一 般 財 源	3,482,521	107,200	3,589,721	639,369		639,369	751,956	17,746	

款 項 目		商工労働部 合計		
		補正前	補正額	補正後
節 別				
1	報酬	580,232		580,232
2	給料	411,415		411,415
3	職員手当等	203,514		203,514
4	共済費	239,547		239,547
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賞金	17,083		17,083
8	報償費	318,795	159,000	477,795
9	旅費	74,497		74,497
	費用弁償	22,375		22,375
	普通旅費	30,829		30,829
	特別旅費	21,293		21,293
10	交際費			
11	需用費	82,762		82,762
12	役務費	44,861		44,861
13	委託料	1,567,295	18,602	1,585,897
14	使用料及び賃借料	132,267		132,267
15	工事請負費	14,449		14,449
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	65,647	3,325	68,972
19	負担金、補助及び交付金	8,786,754	26,746	8,813,500
20	扶助費	309		309
21	貸付金	10,235,089		10,235,089
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金	203,713		203,713
25	積立金	3,654,916	1,500,000	5,154,916
26	寄付金			
27	公課費	64		64
28	繰出金	30,415		30,415
計		26,663,624	1,707,673	28,371,297
財源内訳	国庫支出金	4,315,218	1,580,302	5,895,520
	地方債			
	その他	14,013,394		14,013,394
	一般財源	8,335,012	127,371	8,462,383

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商工費		
2項 工鉱業費		
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	・ 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	26,746

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国 支出金	特 庫金	地方債	その他	一般 財源
平成21年度 緊急雇用創出事業費	千円 4,100,000		千円 0		千円 4,100,000	千円	千円	千円	千円 4,100,000	千円
平成21年度 ふるさと雇用再生特別 交付金事業費	2,120,000		0	平成22年度 平成23年度まで	2,120,000				2,120,000	

変更

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国 支出金	特 庫金	地方債	その他	一般 財源
平成21年度 職業訓練事業費	千円 68,251		千円	平成22年度から 平成23年度まで	千円 68,251	千円 68,251	千円	千円	千円	千円
	補正前の額									
	補正額		34,020	平成22年度から 平成23年度まで	34,020	34,020				
	補正後の額		102,271	平成22年度から 平成23年度まで	102,271	102,271				

区 分	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について		
提 出 理 由	<p>1 提出理由 厳しい経済環境の中で、県内における企業の立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって県内の経済の活性化に資するため、企業立地事業の助成に係る要件を緩和する等所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 現在実施している、企業立地補助金の交付要件緩和措置を拡充することにより、県内中小企業の投資意欲を刺激し、新規事業展開などの積極的な取組と併せて雇用創出を促進する。</p> <p>[背景] ○厳しい経済環境ではあるが、企業にとっては生き残りをかけた新たな事業展開や設備投資が必要。 ○しかし、余剰人員を抱えながらも雇用維持に努めている中小企業にとっては、雇用を伴った投資は困難であり投資額も減少。 ○現在、県内中小製造業に対し、企業立地補助金の交付要件を緩和中であるが、それでもハードルが高いという企業が多く存在。</p>		
及 び 概 要		改 正 後	改 正 前
投 資 額	製造業の場合(製造業以外の業種は変更なし)		
	県内中小企業	3,000万円超 (H22.02~23.03)	5,000万円超 (H21.02~23.03緩和中)
	そ の 他	1億円超 (変更なし)	1億円超
新 規 雇 用 労 働 者 数	製造業の場合(製造業以外の業種は変更なし)		
	県内中小企業	3人以上 (H22.02~23.03)	5人以上 (H20.04~22.03緩和中)
	そ の 他	10人以上 (変更なし)	10人以上
	※平成23年3月31日までの期限内の特例措置		

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県企業立地等事業助成条例（平成15年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「削除項」という。）を削る。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（削除項を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削る。

改正後	改正前
<p>(企業立地等事業に係る知事の認定の特例)</p> <p>第2条の2 <u>平成22年2月1日から平成23年3月31日</u>までの間に資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時雇用労働者の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業に属する事業を営むもの（製造業に属する事業又は当該事業に関連して営む事業の用に供する工場等を県内の地域に設置している者に限る。）が新增設事業を実施する場合における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「<u>1億円</u>」とあるのは「<u>3,000万円</u>」と、「<u>10人以上</u>」とあるのは「<u>3人以上</u>」とする。</p>	<p>(企業立地等事業に係る知事の認定の特例)</p> <p>第2条の2 <u>平成20年4月1日から平成22年3月31日</u>までの間に資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時雇用労働者の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業に属する事業を営むもの（製造業に属する事業又は当該事業に関連して営む事業の用に供する工場等を県内の地域に設置している者に限る。<u>以下「県内中小製造業者」という。</u>）が新增設事業を実施する場合における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「<u>10人以上</u>」とあるのは、「<u>5人以上</u>」とする。</p> <p>2 <u>平成21年2月1日から平成23年3月31日</u>までの間に<u>県内中小製造業者が新增設事業を実施する場合</u>における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「<u>1億円</u>」とあるのは、「<u>5,000万円</u>」とする。</p>

附 則

この条例は、平成22年2月1日から施行する。

区 分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定により、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について報告する。</p> <p>2 報告の内容</p> <p style="text-align: right;">（平成22年1月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常勤職員の区分</th> <th style="text-align: center;">現在員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">47人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地方独立行政法人法施行令（抜粋）】</p> <p>（常勤職員の範囲）</p> <p>第八条 法第五十四条第一項 に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項 又は第二十九条 の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項 に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項 の規定により休職者とされた者</p> <p>四 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項 の規定により派遣された者</p> <p>五 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項 に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条 の規定による勤務をしている者を含む。）</p>	常勤職員の区分	現在員数	1 常時勤務に服することを要する職員	47人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人
常勤職員の区分	現在員数						
1 常時勤務に服することを要する職員	47人						
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人						

長期継続契約の締結状況について

産業振興総室[新事業開拓チーム]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部 産業振興総室	物品 保守	複写機	1台	東京都港区西新橋三丁目3番1号 西新橋TSビル 株式会社大塚商会虎ノ門支店	月当たりの賃借料17,325円 及び使用1枚当たり3,88円	平成21年12月1日 ～平成24年11月30日	鳥取県東京ビジネス オフィス